

2019年6月期 第1四半期 決算補足資料

2018.11.12

日本工営株式会社

IRに関するお問い合わせ：経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 03-5276-2454

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2019年6月期 第1四半期実績

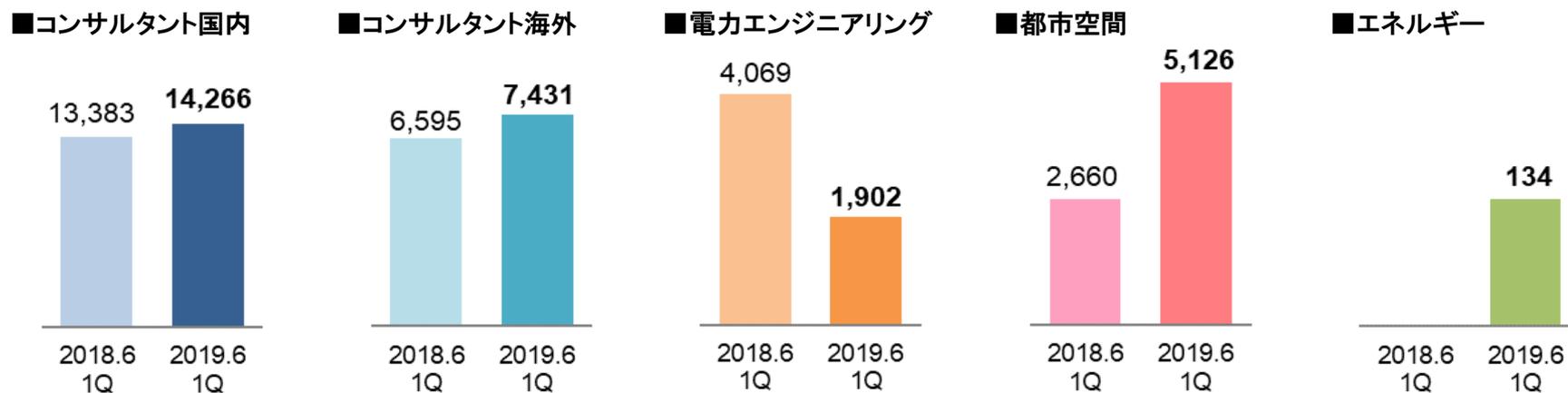
コンサルタント国内・都市空間が好調に推移し、受注高は前年同期を上回り、売上高増収。営業利益はコンサルタント海外・電力エンジニアリングのコスト先行により赤字幅拡大。

(単位:百万円)	2018.6期 第1四半期 実績	2019.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	26,713	28,891	2,177	108.2%
売上高	14,168	17,729	3,560	125.1%
売上総利益	4,470	4,503	33	100.7%
営業利益	△ 1,557	△ 1,962	△ 405	—
経常利益	△ 1,189	△ 2,061	△ 871	—
親会社株主に 帰属する四半期純利益	8	△ 1,654	△ 1,662	—

- 受注高は、電力エンジニアリング事業が減少するも、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業、都市空間事業が好調に推移し、前年同期を上回る。
- 売上高は、コンサルタント国内事業が寄与し、対前年同期比で増収。
- 営業利益は、コンサルタント国内事業が損失幅を縮小するも、その他事業の減益が影響し、対前年同期比で損失幅拡大。
- 四半期純利益は、不動産売却益の特別利益があった前年同期と比較し、減益。

セグメント別実績（受注高）

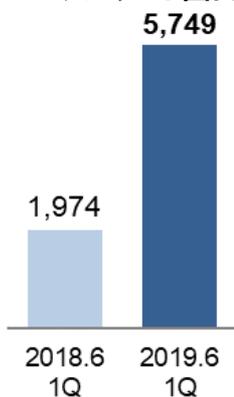
（単位：百万円）	2018.6期 第1四半期 実績	2019.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	26,713	28,891	2,177	108.2%
コンサルタント国内	13,383	14,266	882	106.6%
コンサルタント海外	6,595	7,431	836	112.7%
電力エンジニアリング	4,069	1,902	△ 2,166	46.7%
都市空間	2,660	5,126	2,466	192.7%
エネルギー	—	134	134	—



セグメント別実績（売上高）

(単位:百万円)	2018.6期 第1四半期 実績	2019.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
売上高	14,168	17,729	3,560	125.1%
コンサルタント国内	1,974	5,749	3,774	291.1%
コンサルタント海外	5,837	5,111	△ 725	87.6%
電力エンジニアリング	3,103	3,088	△ 14	99.5%
都市空間	3,104	3,291	187	106.0%
エネルギー	—	213	213	—
不動産他	148	273	125	184.2%

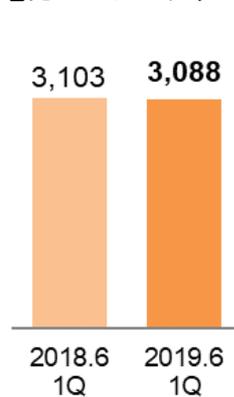
■コンサルタント国内



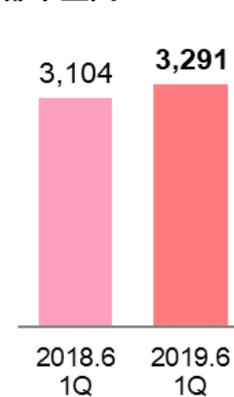
■コンサルタント海外



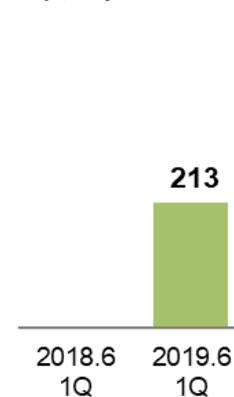
■電力エンジニアリング



■都市空間



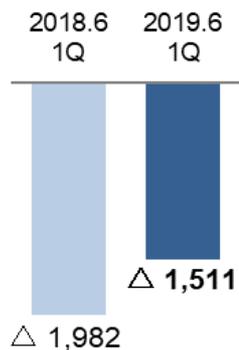
■エネルギー



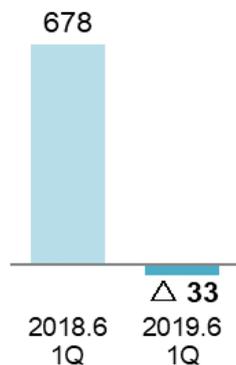
セグメント別実績（営業利益）

(単位:百万円)	2018.6期 第1四半期 実績	2019.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
営業利益	△ 1,557	△ 1,962	△ 405	—
コンサルタント国内	△ 1,982	△ 1,511	470	—
コンサルタント海外	678	△ 33	△ 712	—
電力エンジニアリング	240	138	△ 102	57.5%
都市空間	41	△ 21	△ 62	—
エネルギー	—	△ 36	△ 36	—
不動産・全社	△ 536	△ 497	38	—

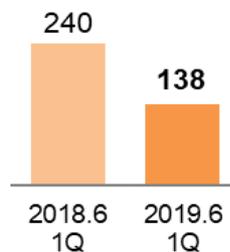
■コンサルタント国内



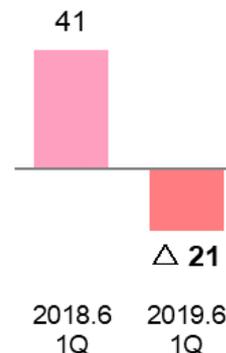
■コンサルタント海外



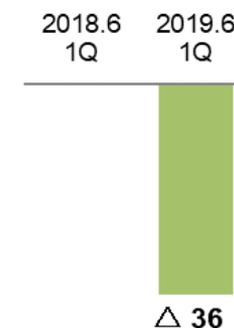
■電力エンジニアリング



■都市空間



■エネルギー



セグメント別概況

コンサルタント国内事業

- 受注高は、国関連の技術提案型案件、民間案件の受注好調により前年同期を上回る。
- 売上高は、順調な進捗に加え、前期に受注した案件への進行基準適用の影響により、大幅に増収。
- 営業利益は、売上高の増収に伴い、損失幅縮小。

コンサルタント海外事業

- 受注高は、大型案件のバングラデシュMRT1号線等を獲得し、前年同期を上回る。
- 売上高は、大型案件業務のフェーズの端境期、市場環境の一時的変化、前期の会計基準変更の反動を受けグループ会社の売上が前年同期比で減少したことにより減収。
- 営業利益は、売上高減に加え、営業体制強化等に係る人件費および経費の増加により減益。

電力エンジニアリング事業

- 受注高は、大型案件を受注した前年同期と比較し、下回る。
- 売上高は、前期の変電制御装置の受注停滞が影響するも、建設、プラント(機電コンサルタント)が好調に推移し、前年同期並み。
- 営業利益は、コスト削減要請等による収益性悪化が影響し減益。

セグメント別概況

都市空間事業

- 受注高は、ウエストミンスター改修事業の第一期受注等により、前年同期を上回る。
- 売上高は、手持ちの案件が順調に推移し、増収。
- 営業利益は、人員増強に伴うコスト先行と事務所契約更新等の経費増加により、減益。

※ 2019年6月期第1四半期実績レート 1£=146.18円（2019年6月期計画レート 1£=149.17円）

※ 都市空間事業の2019年6月期償却費は約10億円(のれん:約4億円、その他無形固定資産:約5億円)です。

エネルギー事業

- 受注高は、マネジメントシステムサービス案件、らせん水車導入案件などを計画通り獲得。
- 売上高は、国内発電事業の売電売上が寄与。
- 営業利益は、海外エネルギーマネジメント事業の先行費用により赤字計上。

2019年6月期 見通し

2019年6月期の通期見通しに変更なし。

(単位:百万円)	2018.6期実績	2019.6期計画	前期増減	前期比率
受注高	104,350	125,000	20,649	119.8%
- コンサルタント国内	48,529	46,000	△ 2,529	94.8%
- コンサルタント海外	26,716	44,000	17,283	164.7%
- 電力エンジニアリング	15,943	14,000	△ 1,943	87.8%
- 都市空間	12,855	16,000	3,144	124.5%
- エネルギー	179	4,000	3,820	2,228.6%
売上高	106,023	115,000	8,976	108.5%
- コンサルタント国内	46,595	44,000	△ 2,595	94.4%
- コンサルタント海外	28,889	31,000	2,110	107.3%
- 電力エンジニアリング	15,762	20,000	4,237	126.9%
- 都市空間	13,040	16,500	3,459	126.5%
- エネルギー	354	2,500	2,145	704.6%
- 不動産他	1,381	1,000	△ 381	72.4%
営業利益	6,561	6,200	△ 361	94.5%
- コンサルタント国内	4,279	3,500	△ 779	81.8%
- コンサルタント海外	2,649	2,400	△ 249	90.6%
- 電力エンジニアリング	1,873	2,600	726	138.8%
- 都市空間	173	600	426	345.2%
- エネルギー	△ 18	△ 100	△ 81	-
- 不動産・本社	△ 2,396	△ 2,800	△ 403	-
経常利益	6,721	6,100	△ 621	90.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	4,100	△ 455	90.0%
営業利益率(%)	6.2	5.4		
ROE(%)	8.1	6.9		

事業トピックス（コンサルタント国内事業）

早明浦ダム再生事業施設設計業務

「四国の水がめ」と呼ばれる早明浦ダムで、洪水調節容量と洪水時の放流能力を増強する再生事業。日本工営は本業務にて、既設堤体の健全性評価、新設放流設備に関わる設計、堤体改造、基礎岩盤評価、施工計画等の一連の検討を行い、実施設計に向けた基本レイアウトを定める。ダム再生業務の豊富な経験に裏打ちされた技術提案と、事業課題に対する施工計画へのCIM※提案が評価され、受注を獲得。



※建設事業の調査設計、施工、維持管理の各段階で発生する必要な情報について、データモデルを介し連携させることで、建設生産システム全体の効率化を図るシステム

風力発電施設 環境関連調査

風力発電施設のアセス案件の急増に伴い、環境保全と事業促進の両立を目指したゾーニング事業が環境省事業として全国で展開されている。日本工営は、事務局として全国10地区のモデル地域の進捗管理等を行うとともに、有識者による検討会運営、現地視察、ゾーニングマニュアル策定支援等を実施。

（写真：北海道寿都町町営風車視察の様子）



事業トピックス（コンサルタント海外事業）

Bangladesh ダッカ都市交通整備事業(1号線)

Bangladesh 国初の地下鉄建設であるダッカ都市交通整備事業(1号線)に係る業務を、日本工営をはじめとする7社JVで受注。

日本工営は、同国においてMRT開発に係る業務に加えて国際空港拡張事業、新空港開発に係るフェージビリティ調査、全国送電網整備事業、洪水対策・生計向上事業等を実施中であり、需要が拡大する同国で、プレゼンスの確立を目指す。



Bangladesh 現地法人設立

2018年9月、 Bangladesh 国首都ダッカ市に現地法人 Nippon Koei Bangladesh Ltd. を設立。

2014年4月にダッカ連絡事務所を設立以来、同国での売上が順調に伸長しており、今後も同国でのマーケット拡大が見込まれることから、これまでの経験を活かし、公共事業および民間事業へコンサルティングサービスを提供する。



事業トピックス（電力エンジニアリング事業）

東京発電㈱ 大洞第一発電所水車発電機他更新プロジェクト

運転開始後60年近く経過し、設備の老朽化が課題となる本発電所を、固定価格買取制度(FIT)活用での一式更新を実施するプロジェクト。

日本工営は水車発電機器・屋外変電設備製造および関連する土木工事と、発電所設備全体の更新工事を実施。2018年10月より除却工事に着手、2020年11月竣工予定。

納入する水車は、日本工営製の製品として過去最大出力の12,244kWであり、今までに培った高い技術力を結集し、回転数はこのクラスで高速となる毎分1,000回転に対応。

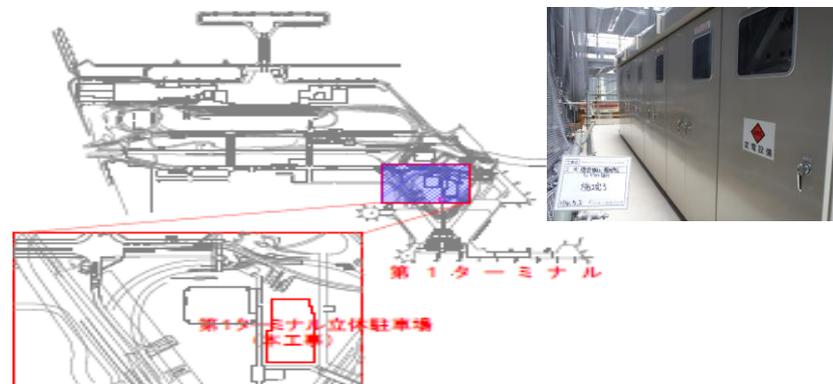


成田国際空港第1ターミナル立体駐車場整備工事(受配電設備)

成田国際空港において、繁忙期の駐車場混雑緩和として、第1ターミナル立体駐車場を増築。

日本工営は、増築に伴う駐車場用の電源施設を整備する工事を実施。

第3ターミナル特別高圧配電線設備工事の施工実績が評価され、第1ターミナルも受注を獲得。電力会社以外の案件で業務領域を拡大中。

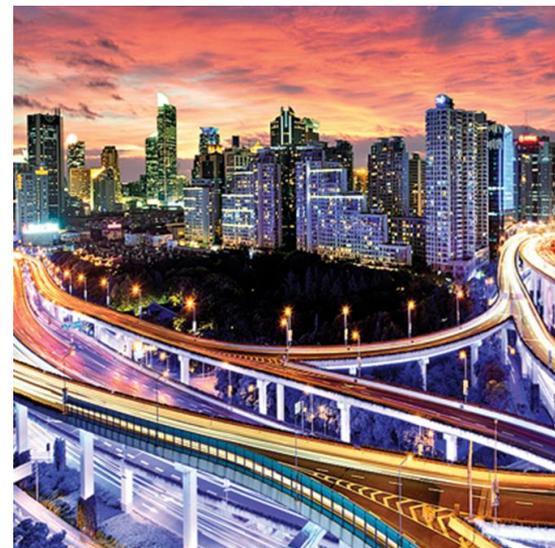


事業トピックス（都市空間事業／エネルギー事業）

都市空間事業：インド国 観光都市ポンディシェリ スマートシティ計画

Nippon Koei IndiaとBDP Indiaが、インド国ポンディシェリ地区のスマートシティ開発に係る設計、マネジメント、実施監理に係るコンサルティング業務を共同で受注。グループ間のシナジーを発揮し、新分野へ取り組む。

道路や水道等のインフラ整備にIT技術を加え、それらをまとめて開発・整備する新分野の事業として、日本工営グループとしても先進的なプロジェクトとなる。



エネルギー事業：日本製らせん水車 初導入

日本工営が研究開発を進めてきた、低落差で高効率な発電が可能な「らせん水車」を、初めて商用機として導入。日本製のらせん水車としても初の導入となる。

岩手県一関市の照井土地改良区に設置し、これまで未活用だった農業用水の落差を利用。発電した電力は固定価格買取制度(FIT)を活用し全量売電。

発電容量は20kW、流量は約 $1.3\text{m}^3/\text{s}$ 、有効落差は約2.3m。



※写真は実証実験中の小鷹水力発電所（小鷹井堰地点らせん水車導入実証設備）